

# 曾於市財政計画

(令和5年度～令和14年度)

令和4年10月



鹿児島県曾於市

## 目 次

I	はじめに	1
II	市の財政状況	2
III	財政計画の基本的な考え方	5
	1 財政計画の計画期間	5
	2 財政計画の数値目標	5
IV	財政健全化への取り組み	6
	1 事務事業の見直し	6
V	歳入・歳出額の推計及び財政計画	8
	1 計画期間中の歳入・歳出額の推計	8
VI	将来にわたっての健全財政の実現に向けて	13

### 別表 1 財政収支計画

1	一般会計	14
2	基金増減の状況	15
3	一般会計繰出金内訳	15
4	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	16
(2)	後期高齢者医療特別会計	17
(3)	介護保険特別会計	18
(4)	生活排水処理事業特別会計	19
(5)	水道事業市債計画	20
(6)	公共下水道事業会計	21
(7)	全会計合計(水道・公共下水道事業を除く)	22

### 別表 2 地方債計画

1	年度別起債額	23
2	地方債年度末残高	23

### 別表 3 基金残高見込額

1	特定目的基金の状況	24
---	-----------	----

## I はじめに

本市は、平成17年に誕生し、本年で18年目を迎えました。本市の財政計画においては、令和3年度で普通交付税の合併算定替による特例交付が終了し、一本算定となる中、「曾於市行政改革大綱」に基づき、人件費等の削減に取り組みながらも、旧3町の均衡ある発展に資する事業に積極的に取り組んできました。特に、平成21年度以降は、消防センターや生きいき健康センター、大隅農産加工センター、コミュニティFM放送施設などの新規施設を建設するとともに、学校については、財部小学校や岩川小学校、財部中学校等校舎等の建て替えや外壁落下防止、屋内運動場非構造部材改修事業等の防災機能強化事業に取り組み、市道等の生活関連基盤については計画的な整備を行い、公営住宅の整備については、湯之尻団地や前玉団地、桜ヶ丘団地の建設や地域振興住宅を新規に建設し、デジタル化のインフラ整備として市内全域に光ファイバー網の整備をするとともに、宅地分譲整備や住宅取得祝い金支給、住宅リフォーム助成等の定住促進事業を実施し、保育料の減額、18歳に達する日以後の最初の3月31日迄の子ども医療費助成の拡充、高齢者訪問給食サービス等のソフト事業の拡充も図ってきたところで。

しかし、合併による地方交付税の特例交付は令和3年度で終了し、また、人口減少に伴って、本市の主要な財源である地方交付税は、減額となり、その対応策として積立金を取り崩し対応していくこととなります。しかし、そのような対応を続けていくと、基金残高は令和14年度には、令和3年度に対し約4割減となり、後年度の財政運営に支障を来すと予想されます。

本市が、今後も発展していくためには、今後の人口減少や少子高齢化への対応、また産業振興や雇用確保などの諸施策や課題など、これまで同様に積極的に対応していく必要があります。しかし、これまでのように幅広い行政サービスを展開していくことは、非常に困難な状況となってくることも事実です。歳入の減少に対しては、減少の見込まれる歳入以外の歳入を伸ばすか、歳出を削減するかの大きく分けて2通りの手法がありますが、現在の社会情勢を鑑みますと、飛躍的に歳入を伸ばすということは非常に困難であり、歳出を削減する策を講じる選択をとらざるを得ません。

合併後、行政改革により職員数の削減に取り組んできた結果、現在、合併時の職員数に対して、110人減の355人となり、大幅な人件費削減を実現してきましたが、現行の組織体制ではこれ以上の職員数、人件費の削減は見込めないことから、今回、本庁・支所機能再編を行い、さらなる事務効率化と令和12年度までに35人の職員削減を図ることとしました。

将来にわたって本市の人口が減少していく予測のある中で、さらなる歳出の削減に取り組む、新たな財政需要に対処していく必要があります。

現在までも、新たな財政需要に対しては、当初予算編成時に、既存事業の見直し等により歳出の削減を行い財源を確保し予算化していますが、今後予想される地方交付税等の減額に対応するためには、その手法も限界となり、事業の抜本的な見直しを行う必要があります。

今回の財政計画の見直しについては、今後の地方交付税の動向や各種財政需要の増加に対して、不足する分を基金繰り入れや普通建設事業費で調整することにより、財政計画を策定しました。しかし、今後、既存施設の大規模改修や道路等の社会生活基盤について、必要なものは引き続き整備していく必要がある一方で、普通建設事業費の削減も限界があるところで。また、新型コロナウイルス感染症予防対策も引き続き求められます。

今後、将来にわたって、健全な財政を維持するためには、既存事業の聖域無き見直しの更なる推進を図っていく必要があります。

## II 市の財政状況

令和3年度の決算状況は、健全化判断比率における実質公債費比率（3か年平均）7.7%（令和2年度7.2%）、将来負担比率及び実質赤字比率並びに連結実質赤字比率は「無し」と、いずれも財政は健全と判断されている。また、経常収支比率は84.7%（令和2年度87.4%）となっており、改善はされているが、財政状況は依然として硬直化している状況である。

なお、平成29年度から令和3年度までの財政状況を示す財政指数等については、下記のとおりである。

### 1 財政指数等（平成29年度～令和3年度）

（単位：千円、%）

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数（3か年平均）		0.30	0.31	0.31	0.30	0.29
標準財政規模		13,322,755	12,998,658	12,841,280	12,922,289	13,070,193
基準財政収入額		3,529,711	3,651,136	3,561,809	3,425,399	3,381,783
基準財政需要額		11,978,099	11,651,395	11,343,174	11,226,191	11,204,300
経常収支比率		84.7	87.4	90.2	90.3	88.9
公債費比率		6.9	7.2	6.6	6.4	5.8
公債費負担比率		20.3	21.1	21.0	20.6	19.6
地方税 徴収率	現年課税分	98.8	98.5	98.7	98.7	98.8
	滞納繰越分	29.1	19.8	20.3	22.7	21.6
	合 計	95.9	95.4	95.7	95.8	95.8
地方債現在高		25,679,182	25,774,602	24,787,209	24,856,071	25,665,805
債務負担行為額		1,148,762	1,143,998	1,837,802	2,119,782	1,070,262
普通建設事業費		5,248,806	5,191,985	4,155,213	3,487,973	2,578,141
特定目的基金現在高		10,556,402	10,355,358	10,097,872	10,099,790	9,714,910
内 訳	財政調整基金	2,994,178	2,959,909	2,785,402	2,970,538	3,064,886
	減債基金	710,870	710,515	710,072	709,285	708,300
	その他特定目的基金	6,851,354	6,684,934	6,602,398	6,419,967	5,941,724
財 政 健全化 指 標	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率(3か年平均)	7.7	7.2	6.5	5.9	5.3
	将来負担比率	-	-	-	-	-

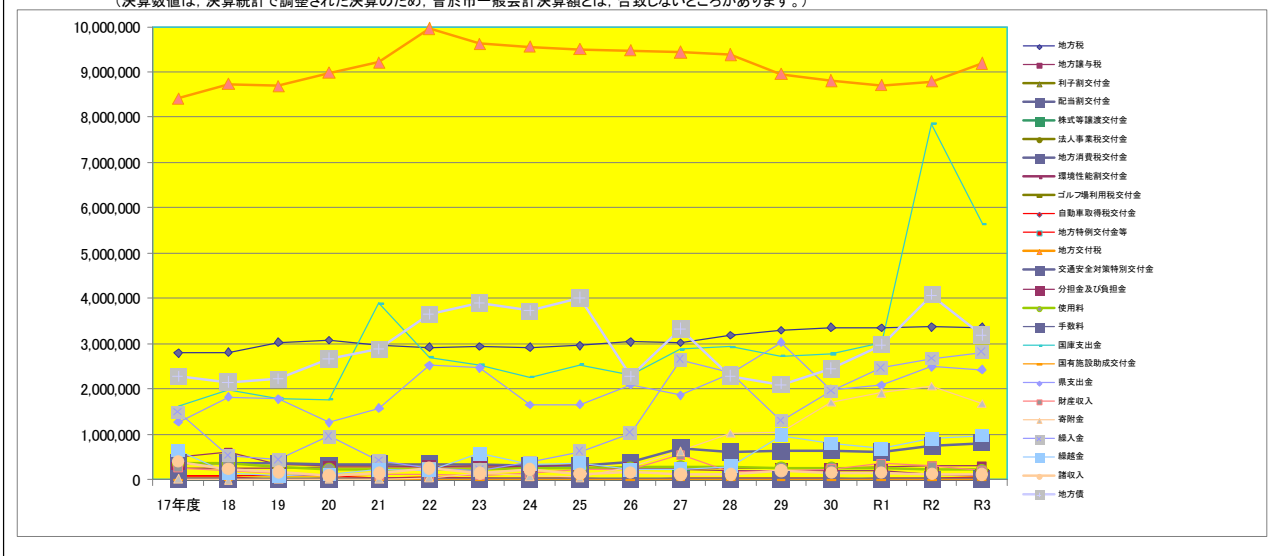
### 参 考

財政力指数	（基準財政収入額／基準財政需要額）の過去3年平均数値で1に近い団体ほど留保財源が大きいこととなる。
経常収支比率	財政構造の弾力性を示す指数であり、経常経費に経常一般財源収入がどの程度充当されたかをみるもので、70%～80%が通常である。
公債費比率	公債費の元利償還金に充てられる一般財源の額が標準財政規模に対してどの程度の割合を占めているかを示すもので、15%を超えると黄色信号、20%を超えると赤信号と言われている。
実質赤字比率	臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことであり、黒字の場合は「-」となる。
連結実質赤字比率	全会計（一般会計、各特別会計、企業会計）の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率であり、黒字の場合は「-」となる。
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率であり、25%以上は財政健全化計画を、35%以上は財政再生計画を策定することとなる。
将来負担比率	一般会計が負担する可能性のある負債総額から、基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率であり、350%以上で財政健全化計画を策定することとなる。

### 3 令和3年度と平成17年度の決算額の比較

(1) 曾於市の歳入決算額の推移																	(単位:千円)					
区分	17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R3-R2	対増減率	R3-17	対17増減率	
<b>地方税</b>	2,798,488	2,817,336	3,037,920	3,077,485	2,960,846	2,923,670	2,940,094	2,924,789	2,962,811	3,045,124	3,028,215	3,189,433	3,303,887	3,368,041	3,359,237	3,371,517	3,364,675	△ 6,842	-0.2%	566,187	20.2%	
<b>地方譲与税</b>	605,450	603,479	331,303	318,873	301,693	294,641	287,539	269,294	256,255	247,554	258,787	256,230	255,631	258,300	280,928	305,763	308,249	2,486	0.8%	△ 197,201	-39.0%	
<b>利子割交付金</b>	16,503	9,242	12,070	11,999	9,147	9,542	5,741	4,206	4,590	4,241	3,783	1,906	4,821	4,666	1,926	1,915	1,670	△ 245	-12.8%	△ 14,833	-89.9%	
<b>配当割交付金</b>	2,478	4,735	6,318	1,846	1,449	1,273	3,658	2,508	3,133	12,100	7,502	4,741	5,854	5,166	5,917	5,592	6,951	1,359	24.3%	4,473	180.5%	
<b>株式等譲渡交付金</b>	2,876	4,932	3,037	421	553	1,362	572	579	5,298	8,275	7,609	2,709	5,798	6,042	3,420	5,650	9,645	3,995	70.7%	6,769	235.4%	
<b>法人事業税交付金</b>																20,135	42,093	21,958	109.1%	42,093	#DIV/0!	
<b>地方消費税交付金</b>	375,847	372,571	359,997	330,682	341,015	340,429	327,407	319,904	317,177	389,577	697,636	612,504	632,071	650,804	612,906	754,865	811,446	56,581	7.5%	435,599	115.9%	
<b>環境性能割交付金</b>																6,417	10,894	14,759	3,865	35.5%	14,759	#DIV/0!
<b>ゴルフ場利用税交付金</b>	22,482	23,561	20,001	17,439	18,221	16,611	15,342	15,262	12,141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	△ 22,482	-100.0%	
<b>自動車取得税交付金</b>	99,584	96,254	88,152	80,795	50,364	43,096	35,456	43,550	39,211	16,600	24,992	31,411	44,182	45,470	22,872	0	0	0	#DIV/0!	△ 99,584	-100.0%	
<b>地方特例交付金等</b>	74,908	62,231	23,110	38,255	48,265	56,257	48,474	9,032	8,913	9,323	9,930	10,992	11,166	14,385	41,607	26,226	53,880	27,654	105.4%	△ 21,028	-28.1%	
<b>地方交付税</b>	8,413,278	8,731,949	8,687,794	8,984,656	9,211,135	9,957,915	9,623,265	9,559,947	9,506,665	9,476,592	9,443,123	9,380,465	8,954,329	8,812,801	8,705,839	8,791,879	9,193,925	402,046	4.6%	780,647	9.3%	
<b>交通安全対策特別交付金</b>	7,988	8,906	8,522	7,409	7,818	7,648	7,397	7,045	6,540	5,725	6,080	5,858	5,687	5,106	4,677	5,181	4,909	△ 272	-5.2%	△ 3,079	-38.5%	
<b>分担金及び負担金</b>	251,726	270,023	264,893	271,621	283,936	281,708	314,241	287,115	338,355	238,067	231,860	201,612	207,879	208,908	201,047	128,517	93,368	△ 35,149	-27.3%	△ 158,358	-62.9%	
<b>使用料</b>	358,908	366,543	278,083	227,691	225,745	233,351	237,493	244,440	258,573	280,614	288,528	277,989	271,424	264,210	253,693	225,177	225,831	654	0.3%	△ 133,077	-37.1%	
<b>手数料</b>	45,270	42,923	41,350	38,940	38,378	36,675	38,622	38,764	39,426	41,952	42,984	43,066	44,450	42,945	42,649	41,860	42,073	213	0.5%	△ 3,197	-7.1%	
<b>国庫支出金</b>	1,615,053	1,996,226	1,794,628	1,774,641	3,889,744	2,710,525	2,534,819	2,269,755	2,538,359	2,309,273	2,880,117	2,938,241	2,734,168	2,778,176	3,013,117	7,857,833	5,644,024	△ 2,213,809	-28.2%	4,028,971	249.5%	
<b>国庫補助金交付金</b>	774	784	803	813	817	821	828	1,021	1,325	1,358	1,437	2,475	2,583	2,990	3,493	3,346	3,152	△ 194	-5.8%	2,378	307.2%	
<b>県支出金</b>	1,282,824	1,827,548	1,779,948	1,264,764	1,585,022	2,523,779	2,467,238	1,659,488	1,665,911	2,093,944	1,863,763	2,351,015	3,035,604	1,993,859	2,083,985	2,498,411	2,430,674	△ 67,737	-2.7%	1,147,850	89.5%	
<b>財産収入</b>	255,619	214,844	157,607	103,500	111,972	113,179	104,716	137,051	222,630	221,244	550,111	187,381	203,672	237,045	355,920	300,054	205,940	△ 94,114	-31.4%	△ 49,679	-19.4%	
<b>寄附金</b>	17,933	2,287	21,220	15,837	15,660	43,823	139,631	82,906	53,796	284,116	629,244	1,025,428	1,062,665	1,710,540	1,923,641	2,063,026	1,680,500	△ 382,526	-18.5%	1,662,567	9271.0%	
<b>繰入金</b>	1,495,365	531,898	436,085	958,216	423,587	245,763	209,312	383,830	623,445	1,032,012	2,646,798	2,361,923	1,299,938	1,959,323	2,472,654	2,673,644	2,816,753	143,109	5.4%	1,321,388	88.4%	
<b>繰越金</b>	637,944	148,841	85,708	121,273	222,324	210,472	575,975	349,347	378,815	225,865	238,087	298,840	979,394	802,819	688,970	904,836	971,825	66,989	7.4%	333,881	52.3%	
<b>諸収入</b>	401,719	241,848	173,664	93,134	152,595	256,841	152,205	228,588	128,334	163,586	124,770	118,336	205,618	161,221	158,715	132,894	116,949	△ 15,945	-12.0%	△ 284,770	-70.9%	
<b>地方債</b>	2,274,500	2,149,800	2,223,800	2,669,300	2,875,900	3,646,700	3,901,500	3,728,900	4,015,000	2,275,900	3,331,200	2,287,300	2,101,500	2,447,800	2,977,400	4,077,500	3,191,600	△ 885,900	-21.7%	917,100	40.3%	
<b>合計</b>	20,957,517	20,528,761	19,836,013	20,409,590	22,776,186	23,956,081	23,971,525	22,567,321	23,386,703	22,383,042	26,316,556	25,589,855	25,372,321	25,780,617	27,221,130	34,206,715	31,234,891	△ 2,971,824	-8.7%	10,277,374	49.0%	
<b>対前年度</b>	△ 1,532,921	△ 428,756	△ 692,748	573,577	2,366,596	1,179,895	15,444	△ 1,404,204	819,382	△ 1,003,881	3,933,514	△ 728,701	△ 217,534	408,296	1,440,513	6,985,585	△ 2,971,824					
<b>対前年度比率</b>	-6.8%	-2.0%	-3.4%	2.9%	11.6%	5.2%	0.1%	-5.9%	3.6%	-4.3%	17.6%	-2.8%	-0.9%	1.6%	5.6%	25.7%	-8.7%					

(決算数値は、決算統計で調整された決算のため、曾於市一般会計決算額とは、合致しないところがあります。)



#### (1) 歳入

令和3年度の市税の決算額は、3,364,675千円となり、17年度の2,798,488千円に対し、566,187千円、20.2%の増となっている。本市の歳入の約3割を占める地方交付税については、9,193,925千円となり、17年度の8,413,278千円に対し、780,647千円、9.3%の増となっている。国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の増に伴い5,667,037千円となり、17年度の1,615,053千円に対して4,051,984千円、250.9%の増となっている。繰入金については、2,816,753千円となり、17年度の1,495,365千円に対して、1,321,388千円、88.4%の増となってい

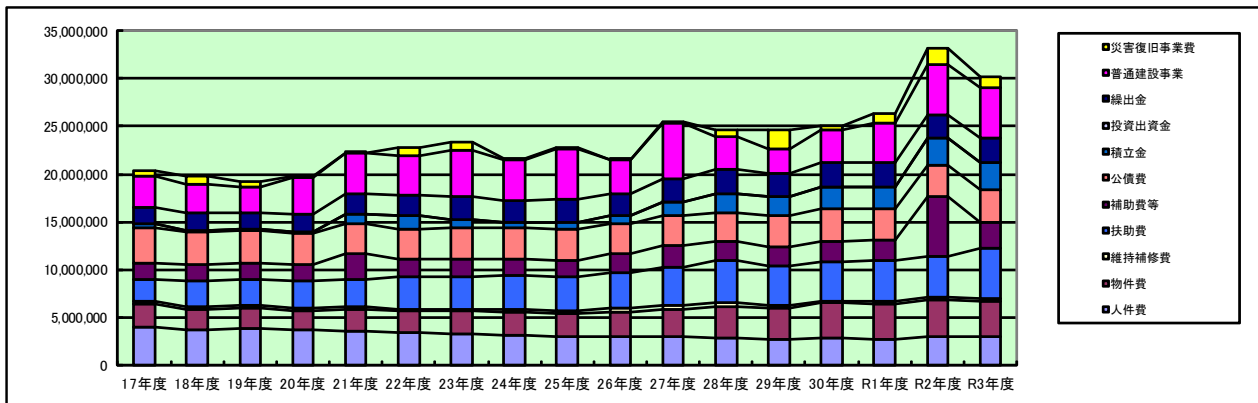
る。また、20年度以降は、大型の建設事業が重なり、その財源の大半を市債に頼っている状況の中、令和3年度の市債決算額は3,191,600千円となり、17年度の2,274,500千円に対し、917,100千円、40.3%の増となっている。

(2) 歳出(性質別)

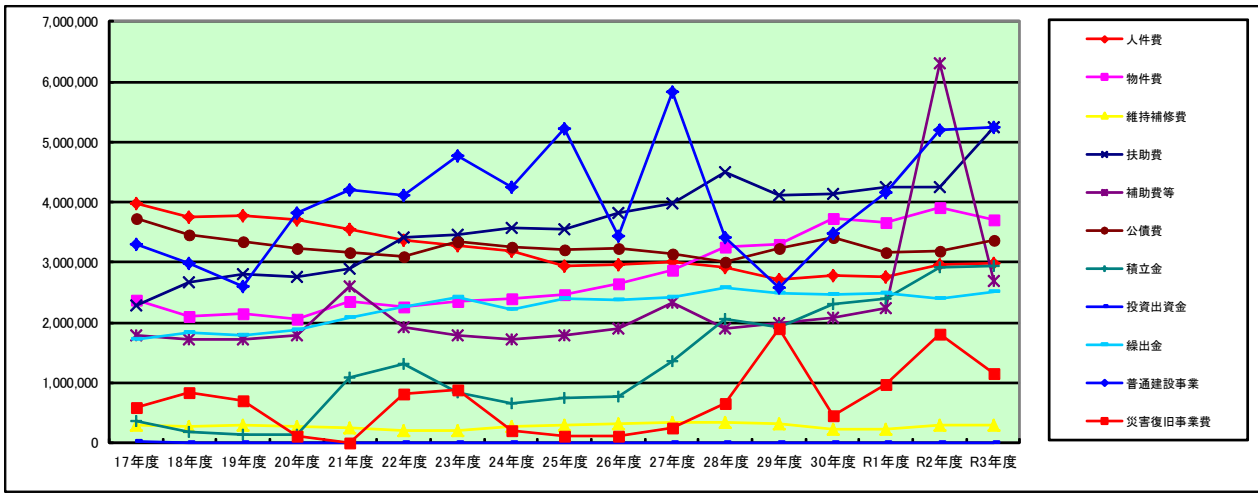
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3-R2	対R2増減率	R3-17	対17増減率
人件費	3,978,849	3,754,033	3,777,141	3,713,102	3,543,351	3,373,874	3,279,446	3,175,974	2,934,934	2,961,671	3,003,065	2,913,533	2,718,220	2,788,939	2,767,873	2,960,295	2,993,301	33,006	1.1%	△ 985,548	-24.8%
物件費	2,363,229	2,108,430	2,145,131	2,047,954	2,344,956	2,269,498	2,359,420	2,387,492	2,461,923	2,654,838	2,878,276	3,254,470	3,310,827	3,736,877	3,669,799	3,902,559	3,713,457	△ 189,102	-4.8%	1,350,228	57.1%
維持補修費	284,373	267,402	283,779	281,675	253,956	199,835	200,804	269,468	287,522	313,859	330,267	332,406	306,835	231,043	229,746	302,796	287,817	△ 14,979	-4.9%	3,444	1.2%
扶助費	2,280,887	2,678,467	2,793,476	2,765,623	2,888,444	3,405,868	3,459,144	3,561,670	3,559,980	3,811,424	3,986,216	4,494,494	4,110,530	4,131,100	4,252,707	4,243,531	5,238,952	993,421	23.4%	2,956,065	129.6%
補助費等	1,787,645	1,711,639	1,722,500	1,787,890	2,598,808	1,927,645	1,788,854	1,716,928	1,790,283	1,903,883	2,320,419	1,899,321	1,994,593	2,090,827	2,227,262	6,312,176	2,699,076	△ 381,100	-57.2%	911,431	51.0%
公債費	3,719,547	3,452,438	3,351,191	3,237,270	3,161,621	3,103,438	3,340,304	3,255,520	3,220,511	3,226,602	3,145,147	3,003,872	3,228,294	3,406,735	3,168,006	3,188,394	3,367,867	179,473	5.6%	△ 351,680	-9.5%
積立金	359,071	169,750	137,995	140,388	1,084,064	1,321,443	838,535	655,378	751,467	763,211	1,362,257	2,059,371	1,927,065	2,303,003	2,398,725	2,919,468	2,941,036	21,568	0.7%	2,581,965	719.1%
投資出資金	12,496	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	2,350	0	0	0	#DIV/0!	△ 12,496	-100.0%	
繰出金	1,722,159	1,823,753	1,779,012	1,882,227	2,071,873	2,262,773	2,422,175	2,208,745	2,406,001	2,368,872	2,408,067	2,577,311	2,486,281	2,470,233	2,479,783	2,407,056	2,520,283	113,227	4.7%	798,124	46.3%
普通建設事業	3,302,156	2,983,522	2,592,283	3,816,788	4,201,831	4,108,710	4,779,399	4,254,274	5,229,790	3,435,363	5,840,838	3,416,773	2,578,141	3,487,973	4,155,213	5,191,985	5,248,806	56,821	1.1%	1,946,650	59.0%
災害復旧事業費	598,264	843,619	692,232	104,349	6,810	806,022	884,097	203,057	118,427	105,252	240,164	658,910	1,908,716	442,566	967,179	1,806,630	1,156,284	△ 650,346	-36.0%	558,020	93.3%
合計	20,408,676	19,793,053	19,274,740	19,777,266	22,155,714	22,780,106	23,352,178	21,688,506	22,760,838	21,544,955	25,517,716	24,610,461	24,569,502	25,091,646	26,316,290	33,234,890	30,164,879	△ 3,070,911	-9.2%	9,756,203	47.8%
対前年度増減額	△ 1,383,818	△ 615,623	△ 518,313	502,526	2,378,448	624,392	572,072	△ 1,663,672	1,072,332	△ 1,215,888	3,972,761	△ 907,255	△ 40,959	522,144	1,224,647	6,918,597	△ 3,070,911				
対前年度増減率	-6.3%	-3.0%	-2.6%	2.6%	12.0%	2.8%	2.5%	-7.1%	4.9%	-5.3%	18.4%	-3.6%	-0.2%	2.1%	4.9%	26.3%	-9.2%				

(決算数値は、決算統計で調整された決算のため、曾於市一般会計決算額とは、合致しないところがあります。)

・決算額の推移(総合計)



・性質別決算額の推移



令和3年度の人件費の決算額は2,993,301千円となり、17年度に対し985,548千円、24.8%の減となっている。これは、合併により議員報酬手当が90,319千円、49.9%減、特別職給与が5,780千円、12.0%減、職員給が921,218千円、34.7%減となったこと等が主な要因である。また、職員数

は、平成17年7月1日（合併時）の465人に対して、令和3年度は357人となり、16年間で108人の減となっている。

物件費の決算額は3,713,457千円となり、17年度に対し1,350,228千円、57.1%の増となった。需用費が136,852千円、23.1%減となったが、委託料が、職員数の減に伴う外部委託や思いやりふるさと寄付金推進事業の特産品PR推進委託料等の増により、1,516,140千円、143.2%増となっている。

扶助費の決算額は5,236,952千円となり、17年度に対し2,956,065千円、129.6%増となっている。社会福祉費は、身体障害者サービス費等の充実により1,092,491千円、154.1%増、児童福祉費は、制度改正等による児童手当費等の増により1,719,757千円、161.8%増、生活保護費は、生活保護受給者の増により86,588千円、21.6%増、衛生費は、子ども医療費助成の充実等により80,890千円、558.7%増となったことが主な要因である。

補助費等の決算額は新型コロナウイルス感染症対策事業に伴い2,699,076千円となり、17年度に対し911,431千円、51.0%増となった。

特別会計等への繰出金の決算額は、2,520,283千円となり、17年度に対し798,124千円、46.3%の増となっている。国民健康保険特別会計への繰出金は、後期高齢者医療特別会計が開始された20年度において対前年度134,045千円減となったが、その後、医療費の伸び及び税率の上昇を抑えるため、法令外繰り入れを実施したため、令和3年度決算額は、680,603千円となり、17年度に対し222,425千円、48.5%の増となった。また、介護保険特別会計への繰出金は、17年度に対して392,914千円、68.1%増となった。

公債費の決算額は3,367,867千円となり、17年度に対し351,680千円、9.5%の減となっている。

普通建設事業の決算額は、5,248,806千円となり、17年度に対し、1,946,650千円、59.0%増となっている。単独事業が326,255千円、12.6%増、補助事業が、1,434,119千円、242.2%増、県営事業負担金が、186,276千円、142.7%増となっている。

### III 財政計画の基本的な考え方

これまで、主に人件費の削減効果及び合併特例債の借り入れにより、新たな財政需要に対応してきたが、令和3年度から地方交付税が一本算定となり、また、合併特例債の発行期限が令和7年度までとなる状況において、人口減少や少子高齢化への対応、産業振興と雇用確保、さらに新型コロナウイルス対策などの施策課題等に対処しつつ、執り得る対策を具体的に示し、着実な財政運営を図れるよう財政計画を定めるものである。

#### 1 財政計画の計画期間 令和5年度～令和14年度（10年間）

平成22年度に策定した財政計画を、社会経済情勢や国・県の地方財政に対する動向等に応じ、毎年度見直しを行うローリング方式とする。

#### 2 財政計画の数値目標

	曾於市目標	早期健全化基準	財政再生基準	令和3年度実績	令和2年度実績	令和元年度実績
経常収支比率	87.5%	—	—	84.7%	87.4%	90.2%
公債費比率	13.0%	—	—	6.9%	7.2%	6.6%
実質公債費比率(3か年平均)	13.5%	25.0%	35.0%	7.7%	7.2%	6.5%
将来負担比率	50.0%	350.0%	—	—	—	—

令和3年度決算の経常収支比率については、前年度に対し2.7%の減となり、曾於市目標を2.8%下回っている。経常的収入においては、普通交付税が374,313千円の増となり、前年度と比較して485,753千円の増となった。経常的支出においては、物件費や公債費等が減とな

ったものの、人件費や補助費等が増となり、前年度と比較して28,261千円の増となった。公債費比率や実質公債費比率、将来負担比率については、いずれも平成22年度に目標とした数値を達成した。

今後も、経常的な歳出の削減に取り組むとともに、市税等の徴収率の向上を目指すことにより、平成22年度に設定した目標値を今後も目標とする。

## IV 財政健全化への取り組み

### 1 事務事業の見直し

経常経費の削減を実施するため、従来から徹底した事務事業の見直しを行っているが、今後も段階的に既存施設の統廃合や各種補助金の見直し、機構等の再構築など、更なる行財政改革を進めていく必要がある。

#### (1) 歳入確保の方策

##### ア 未利用財産等の売り払い

個人や民間会社に貸し付けている市有財産は、出来るだけ早急に売却を行い、利用目的のない遊休市有地についても、維持管理費がかかることから積極的に売却を行う。

##### イ 宅地分譲の促進

定住化促進が見込める地域を選定し、宅地造成事業を積極的に推進し、財産収入と定住人口の増を図る。

##### ウ 市税の収入確保

課税客体の正確かつ確実な把握を行い、公正な賦課及び徴収を行う。

市税の収入未済額の令和3年度決算額は132,599千円であり、令和2年度決算に対して16,896千円の減となった。国保税の収入未済額の令和3年度決算額は106,939千円であり、令和2年度決算に対して12,061千円の減となった。これまでの徴収業務の強化により、新規滞納者数は減少しているが、今後も市税等収納向上対策委員会での検討を重ね、滞納処分や全庁的な取り組みによる個別訪問、夜間徴収、不動産・債権の差押え、公売等の実施により、徴収率の向上を図る。

##### エ 住宅使用料、水道使用料の収入確保

使用料の収入未済額の徴収についても、市税等収納向上対策委員会で検討しながら個別訪問や夜間徴収等により、徴収率の向上に努める。また、新規滞納者を発生させないため、滞納初期段階の督促や戸別訪問による納付相談体制を、さらに充実させる。また、住宅使用料の長期滞納者については、裁判所に市営住宅明渡し等調停申立てを行い、明渡しや早期の滞納家賃支払いを求める。

##### オ 施設使用料の見直し

令和元年10月1日の消費税改定に伴い、使用料の一部見直しを実施したが、平成28年4月1日に策定された第2次曾於市行政改革大綱実施計画に基づき、施設使用料の抜本的な見直しを行うため、現在、全施設において行政コストを算出し、受益者負担率の算定を行っており、今後、使用料条例改正も含めた使用料の改定を検討していく。

##### カ 広告収入の取り組み

市報やホームページ等への広告掲載や公共施設等へのネーミングライツ（命名権）の

導入なども検討することにより、広告収入の確保を図る。

キ 寄附金収入の取り組み

ふるさと納税制度を活用した思いやりふるさと寄附金推進事業を重点的に推進するとともに、企業版ふるさと納税制度への取組についても推進することで、寄附金収入の確保を図る。

ク 新たな収入確保の取り組み

平成28年度以降に開始した市道等の占用による使用料の徴収及び国有分収林の立木売払収入などに加え、新たな収入の確保に向けて努力する。

(2) 歳出削減の方策

ア 人件費

一般職の人件費は、本庁・支所再編を踏まえて令和3年10月策定した定員適正化計画に基づき、デジタル技術等の導入による事務効率化を進めながら削減を図っていく。

一方で、今後予定される65歳定年制の導入などの制度改正に伴う影響を見極めながら削減の方策を具体的に検討していく。

また、特別職の給料についても、市の財政状況及を勘案しながら検討する。

さらに、各種委員等の定数についても、業務の効率化や類似団体の定数を勘案しながら検討する。

イ 民間委託等

指定管理者制度の導入や共生協働による事業推進をさらに促進し、経費節減と事務の効率化を図る。

ウ 施設の統廃合

平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画の基本方針、また、令和3年度に前期5年を見直して策定した改訂版及び新たに令和2年度に個別施設ごとの管理方針として策定した「曾於市公共施設等個別施設計画」に基づき、長期的視点をもって施設管理を計画的に推進することで、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設の適切な保全と最適な配置を図る。

エ 委託料

職員が減となり、委託業務が毎年増えてきている状況であるが、調査や設計等の委託業務については、全業務を委託するのではなく、部分的でも職員で出来ないか絶えず検討し、委託料の縮減に努める。一方、民間で出来る内容については、積極的に業務委託を推進し、職員減に対応していく。

オ 補助金・負担金

補助金については、平成30年8月に策定された「補助金交付の適正化指針」にある共通指針及び分類別指針に基いた執行を行うこととする。すべての補助金は補助金適正化の指針に基づき、目的や効果、実績を精査した上で終期設定を行い、事業効果を勘案しながら廃止や統合、減額、そして既に一応の目的を達成したものは廃止する。

一部事務組合については、構成団体が厳しい財政状況にあることから、長期計画見直し等により負担金の軽減に対する検討を行う。

#### カ 報償費

研修会や講習会の謝金は、報償費基準表によるが、会の有効性や必要性を考慮し、参加人数が少ないもの及び当初の目的を達成したものは、廃止する。

各種大会の賞品や記念品は、大会の趣旨及び必要性を考慮し、廃止可能なものは廃止する。

#### キ 扶助費

高齢化が急速に進むなか扶助費の割合が年々増加しているため、介護予防対策等の充実を図り、扶助費の削減を図る。

#### ク 繰出金

特別会計においても、事業の効率化や更に徹底した経費の節減を行うことにより、繰出金の削減を図る。

#### ケ 公債費

将来の財政負担の軽減を図るため、交付税算入率の高い合併特例債や過疎債、辺地債による起債を原則とし、特別の事情のある起債借入年度を除き、起債合計額は、各年度の元金償還額を上回らない額とする。また、合併特例債の発行期限が令和7年度までであるため、実質公債費比率や将来負担比率の状況を勘案しながら計画的に活用する。

#### コ 普通建設事業

普通建設事業は、平成17年の合併以来、合併特例債を活用し、市道等の社会基盤の整備や防災施設の整備、健康福祉施設の整備、小中学校校舎等の建替や改修等を実施してきた。特に平成22年度からは、予算を大幅に増額し実施しているところであるが、合併特例債の発行期限が令和7年度までであるため、建設事業費の平準化を図り、緊急性や市民生活に直結する事業を厳選し、実施するものとする。

また、今後予想される普通交付税の減額や今後の財政需要に対応するため、総合振興計画及び過疎地域持続的発展計画に基づいた事業から、事業の規模や緊急性及び優先度を検討し、財政状況を勘案しながら実施するものとする。

### V 歳入・歳出額の推計及び財政計画

#### 1 計画期間中の歳入・歳出額の推計

平成22年度に策定した時点の財政計画を基準に、令和3年度決算や令和4年度当初予算及び現時点の国・県の状況を勘案して見直しを行う。

##### (1) 歳入

###### ア 市税

今後の経済成長は見込まず、見込まれる地方税改正を考慮し、令和4年度当初予算額を基に推計し、徴収率は、令和3年度実績で算出する。

また、固定資産税は、令和6・9・12年度の評価替えの影響額を見込む。

###### イ 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税）

令和4年度当初予算額は、前年度及び前々年度実績を勘案し予算化しているため令和4年度当初予算額で推移するものとし、森林環境譲与税は国が進める譲与額を前倒して増額する計画額の影響を見込む。

ウ 交付金（利子割， 配当割， 株式等譲渡所得割， 国有提供施設等所在市町村助成， 交通安全対策特別）

令和4年度当初予算額は， 前年度及び前々年度実績を勘案し予算化しているので令和4年度当初予算額で推移するものとする。

エ 交付金（法人事業税）

令和2年度より創設された交付金で， 県法人事業税の見込み額から按分し予算化しているので令和4年度当初予算額で推移するものとする。

オ 交付金（地方消費税）

令和4年度当初予算額は， 前年度及び前々年度実績を勘案し予算化しているので令和4年度当初予算額で推移するものとする。

カ 交付金（環境性能割交付金）

令和4年度当初予算額は， 前年度実績を勘案し予算化しているので令和4年度当初予算額で推移するものとする。

キ 地方特例交付金

社会経済状況を踏まえ， 住宅借入等特別税額控除減収補てん分について， 令和4年度当初予算額で推移するものとする。

ク 普通交付税

公債費以外の基準財政需要額については， 令和4年度実績額を基に推計するが， 令和2・7・12年度の国勢調査人口の減少も含めて推計する。また， 公債費については， 各年度における普通建設事業に係る市債から推計し算出するものとする。

基準財政収入額は， 地方税の増減率で算出する。

令和4年度交付決定に伴う今後の普通交付税の見込み		国勢調査実施年						国勢調査実施年						(単位:千円)
項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14			
A 公債費以外の基準財政需要額(下欄参照)	9,516,575	9,407,575	9,298,575	9,189,575	9,080,575	8,971,575	8,862,575	8,753,575	8,644,575	8,535,575	8,426,575			
B 公債費に係る基準財政需要額(別紙指標による推計)	2,274,871	2,214,891	2,255,826	2,445,960	2,361,200	2,461,894	2,365,392	2,302,045	2,294,065	2,224,195	2,093,143			
C 臨時財政対策債(R4年をもとに推計)	133,834	133,834	133,834	133,834	133,834	133,834	133,834	133,834	133,834	133,834	133,834			
D 合計(A+B-C)	11,657,612	11,488,632	11,420,567	11,501,701	11,307,941	11,299,635	11,094,133	10,921,786	10,804,806	10,625,936	10,385,884			
E 基準財政収入額(R4年+う)	3,542,848	3,608,310	3,548,931	3,535,808	3,533,609	3,485,004	3,482,444	3,480,423	3,431,827	3,430,723	3,430,143			
F 交付見込み額 D-E (R4は調整額含む)	8,114,764	7,880,321	7,871,637	7,965,893	7,774,332	7,814,631	7,611,690	7,441,363	7,372,979	7,195,213	6,955,741			
対前年度比較	△ 333,624	△ 234,443	△ 8,684	94,257	△ 191,561	40,299	△ 202,941	△ 170,327	△ 68,384	△ 177,766	△ 239,472			
G 当初予算留保額 (財調繰り戻し財源)	354,313	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000			
H 財政計画予算額 F-G (シミュレーション採用額)	7,760,451	7,580,321	7,571,637	7,665,893	7,474,332	7,514,631	7,311,690	7,141,363	7,072,979	6,895,213	6,655,741			

ケ 特別交付税

令和4年度当初予算額で推移するものとする。

コ 分担金及び負担金

令和4年度当初予算時の負担率で推移するものとする。

サ 使用料及び手数料

令和4年度当初予算額で推移するものとする。

#### シ 国庫支出金

人件費や扶助費、物件費、補助費等該当分については、それぞれの性質別歳出経費の財源割合から推計し、普通建設事業費該当分については、今後の事業実施による交付金を算定し推計する。

#### ス 県支出金

人件費や扶助費、物件費、補助費等該当分については、それぞれの性質別歳出経費の財源割合から推計し、普通建設事業費該当分については、令和4年度当初予算額を参考にして推計する。

#### セ 財産収入

未利用財産の売り払いによる財産収入の増額も勘案し、令和4年度当初予算額で推移するものとする。

#### ソ 寄附金、諸収入

特殊要因と思われる年度は除外して、過去の実績から推計し、思いやりふるさと寄附金は、制度が今後も継続するものとし、令和4年度当初予算額を勘案して推計する。

#### タ 繰入金

各年度の歳入不足額に対し、財政調整基金等の特定目的基金からの繰入金を活用することとする。

ふるさと開発基金は、施設整備事業、公共用地取得事業又は地域づくり事業に対して、繰り入れするものとする。

まちづくり基金は、市民の連帯の強化及び地域振興を図るための事業に対して、繰り入れするものとする。

市立学校施設整備基金は、学校施設及び学校給食センター整備事業等に対して繰り入れられるものとする。

思いやりふるさと基金は、思いやりふるさと寄附金を積み立てて、特産品の開発や寄附事業に繰り入れるものとする。

過疎地域持続的発展特別事業基金は、過疎地域持続的発展特別事業に要する費用の財源に充てるため、繰り入れるものとする。

#### チ 地方債

現在整備が進む南九州畜産獣医学拠点事業の他、今後整備が見込まれる大隅・財部支所整備事業やゆず搾汁センター増築事業、学校給食センター整備事業等により、公債費が上昇していくことから、公債費負担比率や実質公債費比率、将来負担比率等の目標数値を達成し、さらに毎年度の元利償還金に費やす一般財源を30億円以下に抑えるよう借入額を抑制していく。合併特例債については、発行期限が令和7年度までであることから、緊急性や持続性のある事業に充当し、そのほか交付税措置の高い過疎債や辺地債による起債を原則とする。平成29年度から実施した過疎債（ソフト分）を財源とした過疎地域持続的発展特別事業による市債は、引き続き基金に積み立てるものとする。

また、近年頻繁に発生する災害対策に向けて、防災・減災、国土強靱化対策を強化するため、令和7年度まで期間延長された緊急防災・減災事業債の活用も計画的に取り組むものとする。

市債計画												(単位:千円)	
起債名	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	
辺地債	169,200	191,300	161,000	126,000	135,000	135,000	135,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	
過疎債	724,900	632,600	620,000	628,000	585,000	570,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	
過疎債ソフト(基金積立含む)	194,400	186,800	180,000	172,000	165,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	
合併特例債(通常分)	80,800	80,400	78,800	78,800	78,800								
合併特例債(庁舎改修分)	486,100	534,900	346,500	67,800									
緊急防災減災債(本庁改修工事)	156,300	92,700											
合併特例債(大隅支所庁舎改修分)		42,100	288,200	27,000	22,300								
過疎債(大隅中央公民館)		44,500	303,400	28,600	23,600								
合併特例債(財部支所庁舎改修分)			26,700	342,200	74,500								
過疎債(学校給食センター)		42,400	933,500	400,100									
過疎債(ゆず搾汁センター建設)		421,500	143,000										
南九州畜産獣医師拠点施設			199,400	60,000	15,000								
過疎債(諏訪地区研修センター)		10,300	135,500										
末吉小学校校舎改築			28,700	96,100	324,600	959,500	64,600						
他起債(繰越・公営住宅他)	783,500	1,932,100	126,100	72,000	258,300	722,600	489,500	450,800	450,800	450,800	450,800	450,800	
(1)小計	2,595,200	4,211,600	3,570,800	2,098,600	1,682,100	2,547,100	1,389,100	1,270,800	1,270,800	1,270,800	1,270,800	1,270,800	
(2)臨時財政対策債	548,500	133,800	133,800	133,800	133,800	133,800	133,800	133,800	133,800	133,800	133,800	133,800	
市債合計(1)+(2)	3,191,600	4,345,400	3,704,600	2,232,400	1,815,900	2,680,900	1,522,900	1,404,600	1,404,600	1,404,600	1,404,600	1,404,600	
対前年度	173,800	1,153,800	▲ 640,800	▲ 1,472,200	▲ 416,500	865,000	▲ 1,158,000	▲ 118,300	0	0	0	0	
元利償還金	3,367,867	2,818,966	2,881,963	2,936,041	3,200,021	3,133,726	3,244,482	3,204,523	3,164,903	3,175,083	3,107,231	2,961,250	
対前年度	156,249	▲ 548,901	62,997	54,079	263,980	▲ 66,296	110,756	▲ 39,959	▲ 39,619	10,179	▲ 67,851	▲ 145,981	

## (2) 歳出

### ア 人件費

令和4年度以降は、令和3年4月1日現在の額を基本とし、令和3年10月策定の定員適正化計画に基づき推移するものとする。職員数は、令和3年度における特別会計及び水道事業会計職員を差し引いた職員数により算出する。特別職及び議員等については、令和3年度における人数及び予算額により算出する。

### イ 物件費

主に、施設の維持管理費や事務事業に係る経費であるが、曾於市公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設ごとの管理方針として策定された「曾於市公共施設等個別施設計画」により、公共施設の統廃合等含む適切な管理を行う。

また、今後は国・地方を通じたデジタル基盤標準化の加速やデジタルトランスフォーメーションの推進、さらに小中学校のICT関連の委託料及び使用料並びに賃借料等は増加すると予想されるところである。

令和4年度は、一般政策経費(各課事業費)の枠配分により、物件費のうち主に事務的経費を減額したが、令和5年度以降も更なる内部努力を行うこととする。

### ウ 維持補修費

施設や橋梁等の維持補修費の増大が予想されるところであり、特殊要因と思われる年度は除外して、令和4年度当初予算額を基に推移するものとする。

### エ 扶助費

扶助費は、高齢者数、児童数により推計し、令和4年度予算額を基に推移するものとする。

### オ 補助費等

一部事務組合負担金のうち、大隅曾於地区消防組合負担金及び曾於北部衛生処理組合負担金は、各組合の負担金計画により、その他の一部事務組合負担金は、令和4年度負

担金額で推計する。また、水道事業会計および公共下水道事業会計については、元利償還金の繰出計画額に基づき算出する。

その他の補助費等は、平成30年8月に策定された「補助金の適正化指針」に基づき、引き続き補助金適正化による見直しを行うこととする。

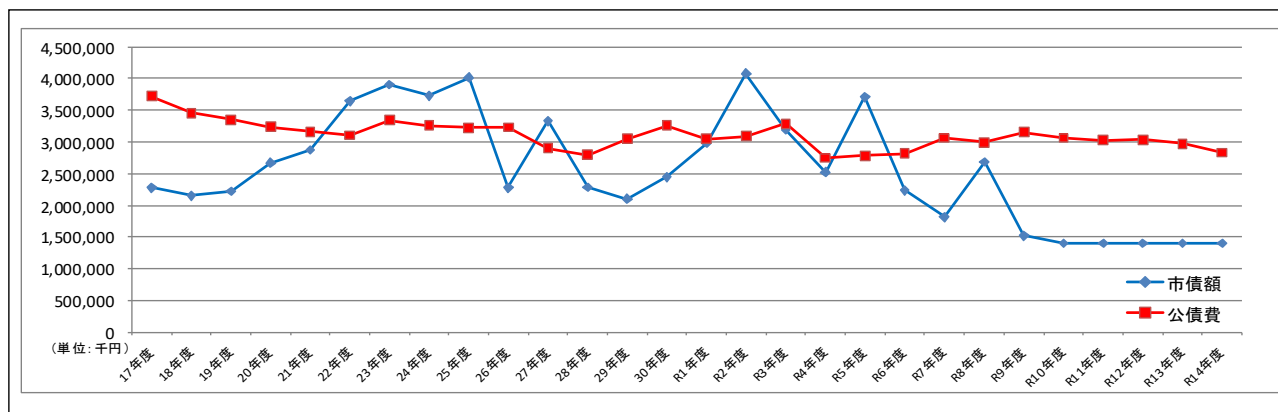
#### カ 公債費

令和3年度以前の既借入分に伴う償還額に、令和4年度以降の新たな借入に伴う償還額を合算して算出する。

(単位：千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
市債額	2,524,000	3,704,600	2,232,400	1,815,800	2,680,900	1,522,900	1,404,600	1,404,600	1,404,600	1,404,600	1,404,600
公債費(元金)	2,749,321	2,783,326	2,817,175	3,063,398	2,988,410	3,150,377	3,061,416	3,023,530	3,036,847	2,973,758	2,833,866
残高	25,453,861	26,375,135	25,790,360	24,542,762	24,235,252	22,607,775	20,950,959	19,332,029	17,699,781	17,762,870	16,270,516

#### 今後の借入予定額に基づく地方債残高の推移 令和3年度以前の決算と令和4年度以降の計画の推移



#### キ 積立金

平成29年度から実施した過疎債（ソフト分）を財源とした過疎地域持続的発展特別事業を継続し、市債は基金に積み立てるものとする。その他、実質収支によるものや各基金の運用から生ずる収益を積み立てるものとする。

#### ク 投資及び出資金、貸付金

特殊要因と思われる年度は除外して、過去の実績で推計する。

#### ケ 繰出金

特別会計繰出金は、各会計毎の収支計画に基づき算出するものとする。

基金繰出金は、事業に伴う繰出金を除き、基金利子に伴う繰出金を、令和4年度予算額で推計する。

#### コ 普通建設事業費

公債費負担比率や実質公債費比率等の財政健全化比率の上昇を抑えた上で、国・県補助金のほか、後年度の元利償還金等を勘案した市債やふるさと開発基金等を財源とし、令和4年度予算額及び今後の事業計画を勘案するとともに、毎年度の総収入見込み額に対して、義務的経費である人件費や公債費、扶助費、政策的経費である補助費、公共施設等の維持管理に係る物件費等の計画額により調整した額を普通建設事業費とする。

## 2 財政収支計画

「計画期間中の歳入・歳出額の推計」による一般会計の財政収支計画及び特別会計の収支計画は、別表1「財政収支計画」のとおりとする。

## 3 地方債計画

計画期間中の一般会計及び特別会計の年度別起債額、年度末起債残高及び年度別元利償還金は、別表2「地方債計画」のとおりとする。

## 4 基金残高

計画期間中の特定目的基金の残高は、別表3「基金残高見込額」のとおりとする。

## VI 将来にわたっての健全財政の実現に向けて

普通交付税は、これまでの激変緩和措置としての合併算定替えが終了し、令和3年度からは一本算定となったことを踏まえ、歳出においては、毎年度の当初予算編成時における事業の優先順位に基づく歳出要求額の縮減もますます厳しくなると思われる。さらに今後の大型事業や施設の大規模改修による普通建設事業費の増大が見込まれるところである。

今回、策定した財政計画においても、令和14年度の特定目的基金の残高は63億9,323万円となり、令和3年度末残高に対して、41億6,318万円、39.4%の減となる見込みである。

これらのことから、今後は、定員適正化計画に基づく職員数削減や、公共施設の統廃合、既存事業の見直しなど経費節減等の内部努力を更に図りながら、より一層の行財政改革に取り組み、具体的な計画を定め、市民及び議会に理解と協力を求めていくことが必要である。

別表1(財政収支計画)

## 1 一般会計

(単位:千円)

歳入	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
1 市税	3,193,131	3,260,559	3,181,386	3,163,889	3,160,957	3,096,151	3,092,737	3,090,043	3,025,248	3,023,776	3,023,003
2 地方譲与税	298,841	298,841	316,090	316,090	316,090	316,090	316,090	316,090	316,090	316,090	316,090
3 利子割交付金	1,626	1,626	1,626	1,626	1,626	1,626	1,626	1,626	1,626	1,626	1,626
4 配当割交付金	4,902	4,902	4,902	4,902	4,902	4,902	4,902	4,902	4,902	4,902	4,902
5 株式等譲渡割交付金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
6 法人事業税交付金	46,100	46,100	46,100	46,100	46,100	46,100	46,100	46,100	46,100	46,100	46,100
7 地方消費税交付金	761,900	761,900	761,900	761,900	761,900	761,900	761,900	761,900	761,900	761,900	761,900
8 環境性能割交付金	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
9 国有提供交付金	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
10 地方特例交付金	21,400	21,400	21,400	21,400	21,400	21,400	21,400	21,400	21,400	21,400	21,400
11 地方交付税(普通交付税)	7,760,451	7,580,321	7,571,637	7,665,893	7,474,332	7,514,631	7,311,690	7,141,363	7,072,979	6,895,213	6,655,741
11.1 地方交付税(特別交付税)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
12 交通安全対策交付金	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
13 分担金・負担金	127,586	127,586	127,586	127,586	127,586	127,586	127,586	127,586	127,586	127,586	127,586
14 使用料	235,751	235,751	235,751	235,751	235,751	235,751	235,751	235,751	235,751	235,751	235,751
15 手数料	41,409	41,409	41,409	41,409	41,409	41,409	41,409	41,409	41,409	41,409	41,409
16 国庫支出金	2,958,717	3,165,056	3,105,955	3,319,151	3,581,241	3,108,539	2,978,498	2,982,831	2,977,361	2,960,931	2,881,475
17 県支出金	2,167,824	2,308,656	2,223,348	2,176,124	2,158,948	2,156,789	2,154,632	2,152,478	2,150,325	2,148,175	2,146,027
18 財産収入	258,742	196,126	196,126	196,126	196,126	196,126	196,126	196,126	196,126	196,126	196,126
19 寄付金	1,810,003	1,600,000	1,600,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
20 繰入金	3,263,216	2,792,131	3,309,927	3,221,551	2,971,841	2,981,938	2,812,032	2,825,151	2,900,377	2,955,689	3,073,477
21 諸収入	140,077	80,452	80,452	80,452	80,452	80,452	80,452	80,452	80,452	80,452	80,452
22 地方債	2,524,000	3,704,600	2,232,400	1,815,800	2,680,900	1,522,900	1,404,600	1,404,600	1,404,600	1,404,600	1,404,600
23 繰越金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
合計	25,989,776	26,601,517	25,432,095	25,069,850	25,735,661	24,088,390	23,361,631	23,203,908	23,138,333	22,995,826	22,791,765

歳出	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
1 人件費	3,244,427	3,122,641	3,105,945	3,044,186	3,035,548	2,973,789	2,930,598	2,886,115	2,841,632	2,819,594	2,819,594
2 物件費	4,275,444	4,271,169	4,262,626	4,249,838	4,232,839	4,211,675	4,186,405	4,157,100	4,123,843	4,086,729	4,045,861
3 維持補修費	330,180	340,085	350,288	360,797	371,620	382,769	394,252	406,080	418,262	430,810	443,734
4 扶助費	4,474,538	4,409,653	4,406,353	4,406,593	4,406,293	4,406,113	4,406,653	4,406,653	4,406,653	4,406,653	4,406,653
5 補助費等	2,597,053	2,584,651	2,577,005	2,571,330	2,555,756	2,537,411	2,521,085	2,501,218	2,486,827	2,468,905	2,452,714
6 公債費	2,818,966	2,881,962	2,941,049	3,202,192	3,134,688	3,310,881	3,224,192	3,184,645	3,194,827	3,126,976	2,980,995
7 積立金	1,906,506	1,720,000	1,720,000	1,620,000	1,620,000	1,640,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000
8 繰出金	2,579,475	2,360,804	2,373,858	2,376,989	2,317,584	2,315,822	2,331,590	2,307,969	2,324,515	2,326,372	2,324,060
(1)特別会計繰出金	2,579,404	2,360,733	2,373,787	2,376,918	2,317,513	2,315,751	2,331,519	2,307,898	2,324,444	2,326,301	2,323,989
(2)その他繰出金	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71
9 普通建設事業費	3,693,573	4,850,552	3,634,969	3,177,924	4,001,333	2,249,931	1,786,856	1,774,128	1,761,775	1,749,787	1,738,153
10 災害復旧事業費	36,614	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
11 投資及び出資金	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
合計	25,989,776	26,601,517	25,432,095	25,069,850	25,735,661	24,088,390	23,361,631	23,203,908	23,138,333	22,995,826	22,791,765

## 2 基金増減の状況

### (1) 歳入不足による基金等当初予算繰入計画

(単位:千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
財政調整基金	925,541	884,131	891,927	933,551	898,841	898,938	929,032	892,151	917,377	872,689	890,477
減債基金			50,000	50,000	50,000	50,000			50,000	50,000	50,000
まちづくり基金	150,000	50,000	180,000	200,000	150,000	100,000	100,000	150,000	150,000	200,000	200,000
ふるさと開発基金	150,000	50,000	250,000	250,000	150,000	150,000	100,000	200,000	200,000	250,000	250,000
山中貞則顕彰基金	14,673	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
思いやりふるさと基金	1,800,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,500,000
施設整備基金											
図書購入基金	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
市立学校整備基金	70,000	25,000	55,000	5,000	40,000						
過疎基金	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
その他基金	45,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
合計	3,263,214	2,792,131	3,309,927	3,221,551	2,971,841	2,981,938	2,812,032	2,825,151	2,900,377	2,955,689	3,073,477

### (2) 決算見込みによる基金積立または繰戻額

(単位:千円) (単位:千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
地方自治法による年度末剰余金(実質収支)による積立金	453,514	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
決算見込みによる財政調整基金補正額(主に3月補正)	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
財調以外基金の補正予算増減(主に年度末専決予算)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
合計	1,103,514	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

### 見込み

(単位:千円) (単位:千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
財政調整基金	2,940,463	2,956,332	2,964,405	2,930,854	2,932,013	2,933,075	2,904,043	2,911,892	2,894,514	2,921,825	2,931,348
減債基金	710,870	710,870	660,870	610,870	560,870	510,870	510,870	510,870	460,870	410,870	360,870
財調+減債	3,651,333	3,667,202	3,625,275	3,541,724	3,492,883	3,443,945	3,414,913	3,422,762	3,355,384	3,332,695	3,292,218
財調・減債以外目的基金	6,521,008	6,537,508	5,994,008	5,480,508	5,182,008	4,893,508	4,635,008	4,326,508	4,018,008	3,609,508	3,101,008
財調以外特定目的基金	7,231,878	7,248,378	6,654,878	6,091,378	5,742,878	5,404,378	5,145,878	4,837,378	4,478,878	4,020,378	3,461,878
合計	10,172,341	10,204,710	9,619,283	9,022,232	8,674,891	8,337,453	8,049,921	7,749,270	7,373,392	6,942,203	6,393,226

### 3 一般会計繰出金内訳

(単位:千円) (単位:千円)

特別会計繰出金内訳	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
国保特別会計	588,281	550,456	545,293	540,244	462,689	457,258	451,945	418,476	412,917	407,480	402,163
後期高齢者医療特別会計	270,486	268,143	280,603	283,095	296,303	296,540	310,420	312,816	327,510	327,510	342,938
後期高齢者医療特別会計(繰出)	618,024	618,024	618,024	618,024	618,024	618,024	618,024	618,024	618,024	618,024	618,024
介護保健特別会計	1,029,842	908,320	913,432	918,580	927,144	927,122	933,864	940,609	947,357	954,109	960,864
公共下水道事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活排水事業特別会計	24,002	15,790	16,434	16,975	13,353	16,808	17,266	17,973	18,636	19,178	0
笠木簡易水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,530,635	2,360,733	2,373,787	2,376,918	2,317,513	2,315,751	2,331,519	2,307,898	2,324,444	2,326,301	2,323,989

4 特別会計

(1)国民健康保険特別会計

(単位:人)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
推計被保険者数	9,457	9,250	9,048	8,849	8,656	8,466	8,281	8,099	7,922	7,748	7,579

(単位:千円)

歳入	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
1 国民健康保険税	707,405	691,842	676,622	661,736	727,909	711,895	696,234	744,970	728,581	712,552	696,876
2 使用料及び手数料	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
3 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 県支出金	4,203,405	3,977,351	3,889,849	3,804,273	3,720,579	3,638,726	3,558,674	3,480,383	3,403,815	3,328,931	3,255,694
5 財産収入	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6 繰入金	588,281	550,456	545,293	540,244	462,689	457,258	451,945	418,476	412,917	407,480	402,163
7 繰越金	205,215	100,000	80,000	70,000	70,000	60,000	50,000	20,000	20,000	20,000	20,000
8 諸収入	2,017	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
合計	5,706,434	5,326,960	5,199,075	5,083,564	4,988,488	4,875,190	4,764,164	4,671,140	4,572,623	4,476,274	4,382,044
再掲 6 繰入金(法定外のみ)	150,000	150,000	150,000	150,000	50,000	50,000	50,000	0	0	0	0

歳出	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
1 総務費	74,990	74,990	74,990	74,990	74,990	74,990	74,990	74,990	74,990	74,990	74,990
2 保険給付費	4,135,386	3,858,199	3,773,319	3,690,306	3,609,119	3,529,718	3,452,065	3,376,119	3,301,845	3,229,204	3,158,162
3 国民健康保健事業費納付金	1,325,327	1,296,170	1,267,654	1,239,766	1,212,491	1,185,816	1,159,728	1,134,214	1,109,261	1,084,858	1,060,991
4 共同事業拠出金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
6 保健事業費	64,660	64,660	64,660	64,660	64,660	64,660	64,660	64,660	64,660	64,660	64,660
8 公債費	370	370	370	370	370	370	370	370	370	370	370
9 諸支出金	5,262	5,262	5,262	5,262	5,262	5,262	5,262	5,262	5,262	5,262	5,262
10 予備費	100,436	27,306	12,817	8,207	21,593	14,370	7,086	15,522	16,232	16,927	17,607
★13積立金											
合計	5,706,434	5,326,960	5,199,075	5,083,564	4,988,488	4,875,190	4,764,164	4,671,140	4,572,623	4,476,274	4,382,044

## (2)後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

歳入	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
1 後期高齢者医療保険料	373,699	368,267	386,680	390,362	409,880	410,230	430,742	434,283	455,997	456,549	479,376
2 使用料及び手数料	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
3 繰入金	270,486	268,143	280,603	283,095	296,303	296,540	310,420	312,816	327,510	327,510	342,938
4 繰越金	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
5 諸収入	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102
6 国庫支出金											
合計(A)	645,798	638,023	668,897	675,070	707,796	708,383	742,775	748,712	785,120	785,671	823,927

(単位:千円)

歳出	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R13年度
1 総務費	17,617	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	627,130	614,972	645,846	652,019	684,745	685,332	719,724	725,661	762,069	762,620	800,876
3 諸支出金	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051
合計(B)	645,798	638,023	668,897	675,070	707,796	708,383	742,775	748,712	785,120	785,671	823,927

(単位:千円)

3. 繰入金	270,486	268,143	280,603	283,095	296,303	296,540	310,420	312,816	327,510	327,510	342,938
事務費繰入金	2,939	2,939	2,939	2,939	2,939	2,939	2,939	2,939	2,939	2,939	2,939
保険基盤安定	252,880	249,204	261,664	264,156	277,364	277,601	291,481	293,877	308,571	308,571	323,999
人件費繰入金	14,667	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000

## 令和3年度～人口推計(後期高齢者)

(単位:人,千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
75歳以上	7,739	7,626	7,647	7,720	7,706	7,712	7,735	7,799	7,797	7,806	7,812
1人当たり保険料	48,289	48,289	50,566	50,566	53,192	53,192	55,687	55,687	58,486	58,486	61,367
後期保険料	373,699	368,267	386,680	390,362	409,880	410,230	430,742	434,283	455,997	456,549	479,376

## (3)介護保険特別会計

(単位:千円)

歳入	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
1 保険料	868,623	871,199	862,487	862,487	862,487	862,487	862,487	862,487	862,487	862,487	862,487
2 使用料及び手数料	20	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
3 国庫支出金	1,638,149	1,769,521	1,777,722	1,784,108	1,790,498	1,796,891	1,803,289	1,809,691	1,816,097	1,822,507	1,828,921
4 支払基金交付金	1,538,204	1,567,782	1,575,348	1,581,229	1,587,114	1,593,002	1,598,893	1,604,788	1,610,686	1,616,588	1,622,493
5 県支出金	837,705	857,369	860,932	863,715	866,500	869,287	872,075	874,866	877,659	880,454	883,251
6 繰入金	1,029,842	908,320	913,432	918,580	927,144	927,122	933,864	940,609	947,357	954,109	960,864
一般会計繰入金	989,842	908,320	913,432	918,580	923,764	927,122	933,864	939,534	944,865	950,233	960,864
基金繰入金	40,000	0	0	0	3,380	0	0	1,075	2,492	3,876	0
7 繰越金	45,000	16,172	12,280	6,339	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
8 諸収入	6	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
9 分担金及び負担金	2,053	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
10 財産収入	7	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
合計	5,959,609	5,992,043	6,003,881	6,018,138	6,041,422	6,056,469	6,078,289	6,100,121	6,121,966	6,143,824	6,165,695

(単位:千円)

歳出	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
1. 総務費	146,364	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
総務費	64,817	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
職員給	81,547	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000
2. 保険給付費	5,553,730	5,553,730	5,579,983	5,599,983	5,619,983	5,639,983	5,659,983	5,679,983	5,699,983	5,719,983	5,739,983
3. 地域支援事業費	249,915	252,870	254,640	256,422	258,216	260,023	261,843	263,675	265,520	267,378	269,249
4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 基金積立金	8	28,980	12,795	5,270	6,760	0	0	0	0	0	0
6. 公債費	247	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411
7. 諸支出金	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052
8. 予備費	3,293	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,959,609	5,992,043	6,003,881	6,018,138	6,041,422	6,056,469	6,078,289	6,100,121	6,121,966	6,143,824	6,165,695

## (4)生活排水処理事業特別会計

(単位:基数)

歳入	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
浄化槽設置計画数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:千円)

歳入	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 使用料及び手数料	44,368	39,428	35,499	31,250	30,552	23,558	18,829	14,612	9,697	3,379	0
3 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 財産収入	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
6 繰入金	24,002	15,790	16,434	16,975	13,353	16,808	17,266	17,973	18,636	19,178	0
7 繰越金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
8 諸収入	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0
9 市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	68,374	55,222	51,937	48,229	43,909	40,370	36,099	32,589	28,337	22,561	0

(単位:千円)

歳出	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
1 総務費	52,735	38,032	34,302	30,437	27,194	23,654	19,383	15,735	11,342	5,424	0
(内訳)一般管理費	8,285	1,778	1,575	1,503	1,388	1,242	1,016	945	715	587	0
(内訳)施設管理費	44,450	36,254	32,727	28,934	25,806	22,412	18,367	14,790	10,627	4,837	0
2 生活排水処理事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 公債費	15,139	16,690	17,135	17,292	16,215	16,216	16,216	16,354	16,495	16,637	0
4 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 予備費	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	0
合計	68,374	55,222	51,937	48,229	43,909	40,370	36,099	32,589	28,337	22,561	0

※平成14年度に旧財部町域で開始した市町村設置型浄化槽整備事業については、設置事業を令和3年度で終了し、令和4年度以降は個人設置型への移行及び個人への譲渡を行う。

## (5)水道事業市債計画(上水道事業+簡易水道事業)

(単位:千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
起債額(A)	0	162,000	138,000	220,000	178,000	208,000	208,000	230,000	148,000	148,000	148,000
元金償還額(B)	112,798	112,268	121,886	124,433	115,434	105,856	109,900	108,061	114,166	119,016	128,284
利子償還額(参考)	22,998	21,286	19,707	18,389	17,163	16,272	15,555	14,951	14,175	13,397	12,626
年度末残(A)-(B)	2,053,909	2,116,641	2,180,101	2,148,082	2,114,062	2,159,620	2,161,948	2,166,131	2,173,465	2,183,465	2,183,465
元利償還金	135,796	133,147	140,414	140,956	130,176	119,098	114,992	111,879	107,512	103,697	103,697

## 上水道事業

(単位:千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
起債額(A)	0	162,000	138,000	220,000	178,000	208,000	208,000	230,000	148,000	148,000	148,000
元金償還額(B)	59,960	59,771	59,658	56,588	52,732	43,825	47,199	44,680	53,730	61,790	71,144
利子償還額(参考)	11,878	11,059	10,337	9,865	9,462	9,258	9,211	9,288	9,183	9,012	8,809
年度末残(A)-(B)	1,127,500	1,229,729	1,308,071	1,471,483	1,596,751	1,760,926	1,921,727	2,107,047	2,201,317	2,287,527	2,364,383

## 簡易水道

(単位:千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
起債額(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元金償還額(B)	52,838	52,497	62,228	67,845	62,702	62,031	62,701	63,381	60,436	57,226	57,140
利子償還額(参考)	11,120	10,227	9,370	8,524	7,701	7,014	6,344	5,663	4,992	4,385	3,817
年度末残(A)-(B)	776,409	723,912	661,684	593,839	531,137	469,106	406,405	343,024	282,588	225,362	168,222

(単位:千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
折田簡易水道元利償還金	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	5,867
南地区簡易水道元利償還金	1,234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
末吉簡易水道元利償還金	30,435	30,435	39,310	44,081	38,114	36,756	36,756	36,756	33,140	29,323	29,323
馬立地区簡易水道元利償還金	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
笠木簡易水道元利償還金	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727
合計	63,957	62,723	71,598	76,369	70,402	69,044	69,044	69,044	65,428	61,611	60,957

## 繰入金(補助金)

(単位:千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
一般会計からの繰入金	67,897	66,777	70,797	71,411	66,299	61,064	62,728	61,506	64,171	66,207	70,455
合計	67,897	66,777	70,797	71,411	66,299	61,064	62,728	61,506	64,171	66,207	70,455

## (6) 公共下水道事業会計 (R2年度以降は公営企業会計へ移行)

(単位: 戸)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
年度内加入見込戸数	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
年度末までの加入戸数	1,825	1,860	1,895	1,930	1,965	2,000	2,035	2,070	2,105	2,140	2,175

## (6-1) 公共下水道事業起債計画

(単位: 千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
起債額(A)	16,000	55,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
元金償還額(B)	111,200	113,297	114,784	121,242	123,088	122,244	117,345	111,655	107,360	99,964	91,952
利子償還額(参考)	17,135	15,760	14,552	13,689	13,206	12,705	11,322	10,015	8,844	7,815	6,862
年度末残	△ 95,200	△ 58,297	△ 48,784	△ 55,242	△ 57,088	△ 56,244	△ 51,345	△ 45,655	△ 41,360	△ 33,964	△ 25,952
元利償還金	128,335	129,057	129,336	134,931	136,294	134,949	128,667	121,670	116,204	107,779	98,814

## (6-2) 公共下水道事業繰入金(補助金)計画

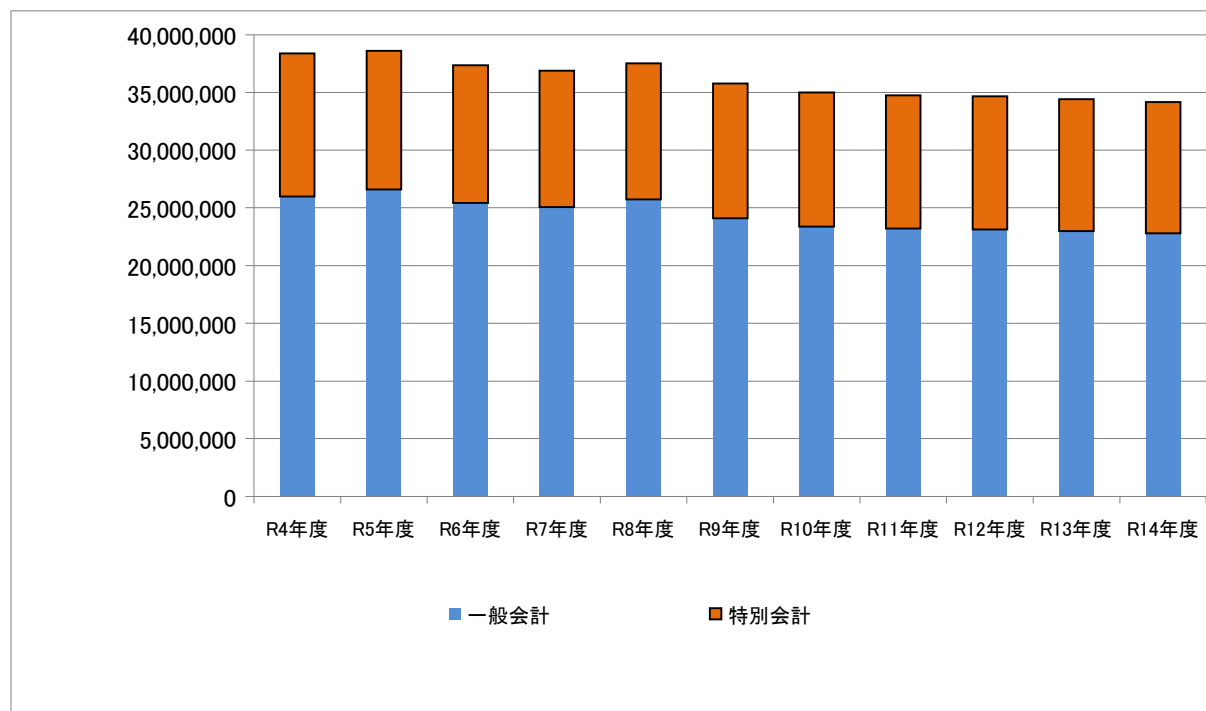
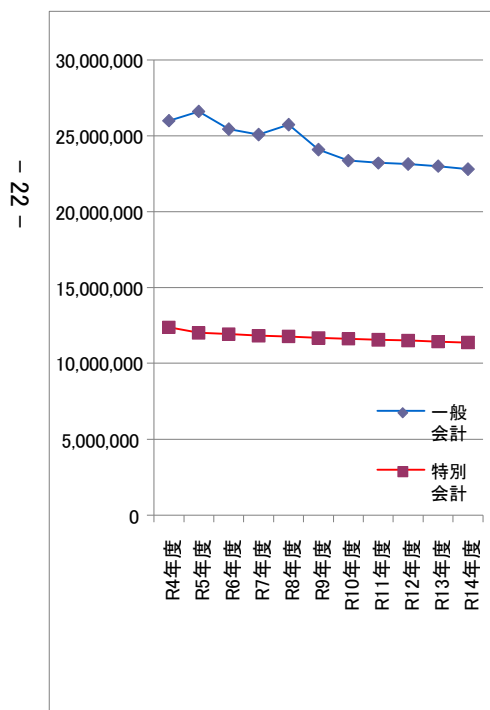
(単位: 千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
一般会計からの繰入金	128,335	129,057	129,336	134,931	136,294	134,949	128,667	121,670	116,204	107,779	98,814
合計	128,335	129,057	129,336	134,931	136,294	134,949	128,667	121,670	116,204	107,779	98,814

(7) 全会計合計

(単位:千円) (単位:千円)

区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
一般会計	25,989,776	26,601,517	25,432,095	25,069,850	25,735,661	24,088,390	23,361,631	23,203,908	23,138,333	22,995,826	22,791,765
特別会計	12,380,215	12,012,248	11,923,790	11,825,000	11,781,615	11,680,412	11,621,326	11,552,562	11,508,046	11,428,330	11,371,667
国民健康保険会計	5,706,434	5,326,960	5,199,075	5,083,564	4,988,488	4,875,190	4,764,164	4,671,140	4,572,623	4,476,274	4,382,044
後期高齢者医療	645,798	638,023	668,897	675,070	707,796	708,383	742,775	748,712	785,120	785,671	823,927
介護保険	5,959,609	5,992,043	6,003,881	6,018,138	6,041,422	6,056,469	6,078,289	6,100,121	6,121,966	6,143,824	6,165,695
生活排水処理事業	68,374	55,222	51,937	48,229	43,909	40,370	36,099	32,589	28,337	22,561	0
合計	38,369,991	38,613,765	37,355,884	36,894,851	37,517,276	35,768,802	34,982,958	34,756,470	34,646,379	34,424,156	34,163,431



別表2(地方債計画)

1 年度別起債額

(単位:千円)

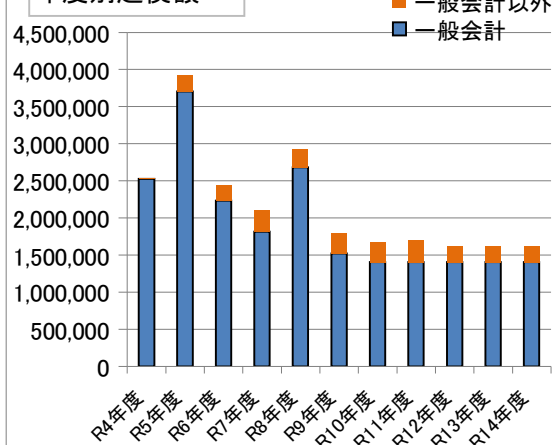
区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
一般会計	2,524,000	3,704,600	2,232,400	1,815,800	2,680,900	1,522,900	1,404,600	1,404,600	1,404,600	1,404,600	1,404,600
一般会計以外	16,000	217,000	204,000	286,000	244,000	274,000	274,000	296,000	214,000	214,000	214,000
生活排水処理事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業	0	162,000	138,000	220,000	178,000	208,000	208,000	230,000	148,000	148,000	148,000
公共下水道事業	16,000	55,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
合 計	2,540,000	3,921,600	2,436,400	2,101,800	2,924,900	1,796,900	1,678,600	1,700,600	1,618,600	1,618,600	1,618,600

2 地方債年度末残高

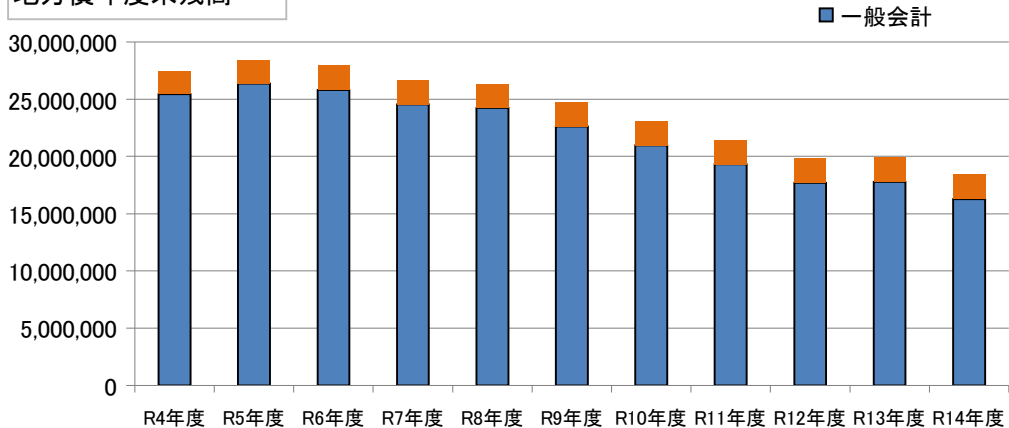
(単位:千円)

区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
一般会計	25,453,861	26,375,135	25,790,360	24,542,762	24,235,252	22,607,775	20,950,959	19,332,029	17,699,781	17,762,870	16,270,516
一般会計以外	1,958,709	2,058,344	2,131,317	2,092,840	2,056,974	2,103,376	2,110,603	2,120,476	2,132,105	2,149,501	2,157,513
生活排水処理事業											
水道事業	2,053,909	2,116,641	2,180,101	2,148,082	2,114,062	2,159,620	2,161,948	2,166,131	2,173,465	2,183,465	2,183,465
公共下水道事業	△ 95,200	△ 58,297	△ 48,784	△ 55,242	△ 57,088	△ 56,244	△ 51,345	△ 45,655	△ 41,360	△ 33,964	△ 25,952
合 計	27,412,570	28,433,479	27,921,677	26,635,602	26,292,226	24,711,151	23,061,562	21,452,505	19,831,886	19,912,371	18,428,029

年度別起債額



地方債年度末残高



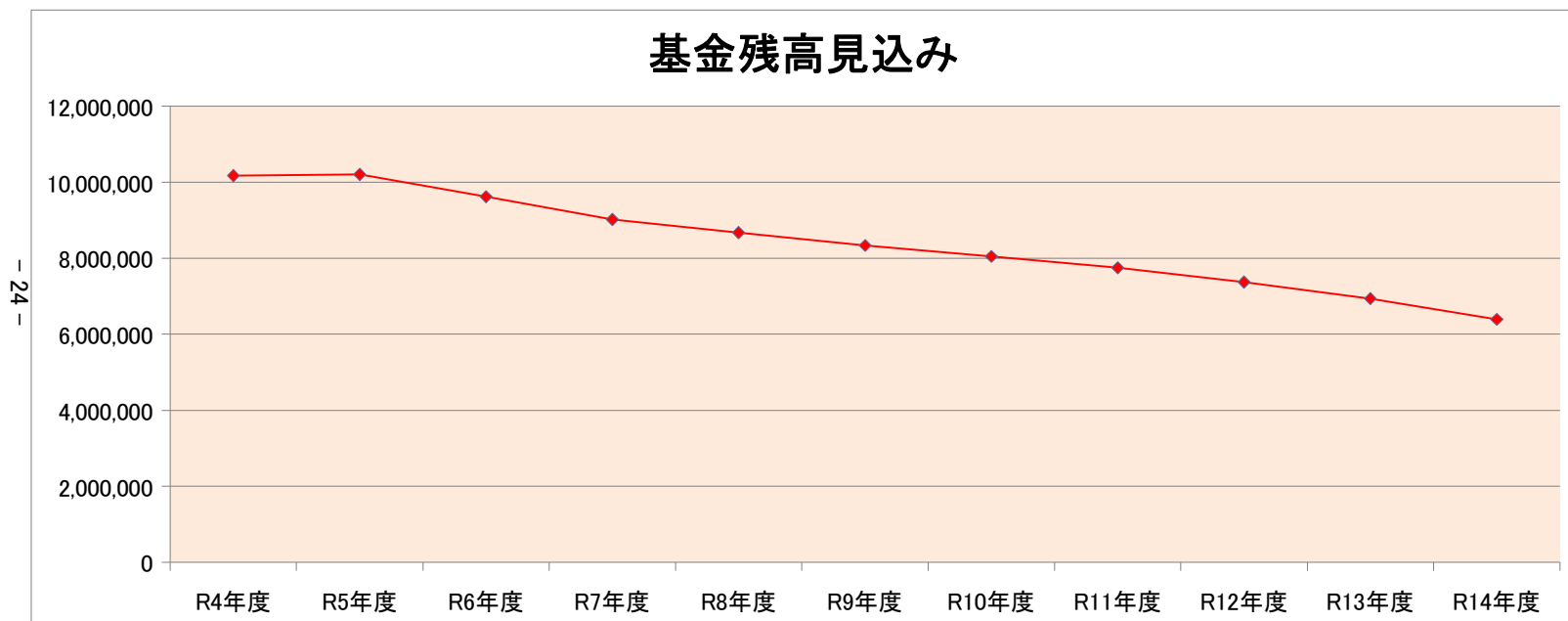
別表3(基金残高見込額)

1 特定目的基金の状況

(単位:千円)

区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
繰入金	3,394,902	2,792,131	3,309,927	3,221,551	2,971,841	2,981,938	2,812,032	2,825,151	2,900,377	2,955,689	3,073,477
積立金(地財法処理含む)	3,010,841	2,824,500	2,724,500	2,624,500	2,624,500	2,644,500	2,524,500	2,524,500	2,524,500	2,524,500	2,524,500
基金残高見込み	10,172,341	10,204,710	9,619,283	9,022,232	8,674,891	8,337,453	8,049,921	7,749,270	7,373,392	6,942,203	6,393,226
対前年度増減	△ 384,061	32,369	△ 585,427	△ 597,051	△ 347,341	△ 337,438	△ 287,532	△ 300,651	△ 375,877	△ 431,189	△ 548,977

### 基金残高見込み



※参考 全基金残高の状況

(単位:千円) (単位:千円)

区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
特目基金残高見込み	10,172,341	10,204,710	9,619,283	9,022,232	8,674,891	8,337,453	8,049,921	7,749,270	7,373,392	6,942,203	6,393,226
その他基金残高見込み	1,258,736	1,258,736	1,258,736	1,258,736	1,258,736	1,258,736	1,258,736	1,258,736	1,258,736	1,258,736	1,258,736
合 計	11,431,077	11,463,446	10,878,019	10,280,968	9,933,627	9,596,189	9,308,657	9,008,006	8,632,128	8,200,939	7,651,962